

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月12日

【中間会計期間】 第91期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 アマノ株式会社

【英訳名】 Amano Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 春 田 薫

【本店の所在の場所】 横浜市港北区大豆戸町275番地

【電話番号】 (045)401 1441番

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 上 野 敬 三

【最寄りの連絡場所】 横浜市港北区大豆戸町275番地

【電話番号】 (045)401 1441番

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 上 野 敬 三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第89期中 | 第90期中 | 第91期中 | 第89期 | 第90期 |
|--------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日 | 自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 34,552 | 39,818 | 41,393 | 73,140 | 79,743 |
| 経常利益 (百万円) | 3,593 | 5,628 | 4,702 | 8,956 | 9,581 |
| 中間(当期)純利益 (百万円) | 2,144 | 3,536 | 2,682 | 5,108 | 5,915 |
| 純資産額 (百万円) | 70,602 | 76,217 | 80,836 | 73,044 | 78,732 |
| 総資産額 (百万円) | 94,558 | 103,331 | 107,969 | 100,745 | 105,262 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 885.58 | 952.98 | 1,000.58 | 915.37 | 981.92 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 26.90 | 44.31 | 33.45 | 62.95 | 72.89 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円) | | 44.29 | 33.43 | 62.95 | 72.76 |
| 自己資本比率 (%) | 74.7 | 73.8 | 74.4 | 72.5 | 74.8 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 4,087 | 2,711 | 2,464 | 10,040 | 6,048 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 780 | 1,536 | 4,264 | 1,254 | 4,279 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 747 | 688 | 877 | 1,436 | 2,133 |
| 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円) | 30,148 | 35,345 | 31,783 | 34,900 | 34,402 |
| 従業員数 (名) | 2,798 | 2,868 | 2,965 | 2,808 | 2,980 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成16年9月中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第89期中 | 第90期中 | 第91期中 | 第89期 | 第90期 |
|-----------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日 | 自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 28,226 | 32,218 | 33,274 | 60,423 | 63,619 |
| 経常利益 (百万円) | 3,147 | 4,944 | 3,975 | 7,870 | 8,457 |
| 中間(当期)純利益 (百万円) | 1,875 | 3,005 | 2,336 | 4,425 | 5,246 |
| 資本金 (百万円) | 18,239 | 18,239 | 18,239 | 18,239 | 18,239 |
| 発行済株式総数 (株) | 81,257,829 | 81,257,829 | 81,257,829 | 81,257,829 | 81,257,829 |
| 純資産額 (百万円) | 72,699 | 77,173 | 80,185 | 74,748 | 78,973 |
| 総資産額 (百万円) | 93,297 | 100,055 | 104,054 | 98,928 | 101,621 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 911.89 | 964.93 | 999.27 | 936.93 | 985.32 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 23.52 | 37.66 | 29.13 | 54.56 | 64.92 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円) | | 37.64 | 29.11 | 54.56 | 64.80 |
| 1株当たり配当額 (円) | 9.00 | 13.00 | 13.00 | 22.00 | 26.00 |
| 自己資本比率 (%) | 77.9 | 77.1 | 77.1 | 75.6 | 77.7 |
| 従業員数 (名) | 1,896 | 1,945 | 1,990 | 1,898 | 1,953 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成16年9月中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、連結子会社アマノ シンシナティ Inc. は、非連結子会社エー・エス・イーUSA Inc. を吸収合併しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年9月30日現在)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|---------|
| 時間情報システム事業 | 1,949 |
| 環境関連システム事業 | 857 |
| 全社(共通) | 159 |
| 合計 | 2,965 |

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年9月30日現在)

| | |
|---------|-------|
| 従業員数(名) | 1,990 |
|---------|-------|

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、昭和38年6月結成され、全国金属機械労働組合に加盟しておりますが、傾向は穏健着実に健全な労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰、米国経済の減速懸念などの不安材料があったものの、企業収益や雇用環境の改善、設備投資の拡大に支えられ、概ね順調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは第3次3カ年中期経営計画の2年目の計画に基づき、「収益体質強化 & 持続的成長」に向けグループ各社一丸となって、営業力強化と固定費削減、原価低減、生産性向上などに積極的に取り組んでまいりました。

業績は、売上高413億93百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益46億99百万円(同15.0%減)、経常利益47億2百万円(同16.5%減)となりました。また、特別利益に25百万円、特別損失に41百万円を計上し、中間純利益は26億82百万円(同24.1%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

時間情報システム事業

当事業部門の売上高は267億7百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益は43億51百万円(同15.7%減)となりました。

情報システムは、国内では労働時間の管理に対する社会的な意識の高まりに加え、各企業は個人情報保護、機密情報保護への対策を迫られる中、就業管理やドアセキュリティ(入室管理)に関わる市場環境は引き続き活性化しております。当社は、この市場環境の変化に先駆け、大企業向けシステムの商品開発や、公共市場向けの営業体制を強化・拡充し、新市場の創造に注力してまいりました。当中間連結会計期間の実績は、前年同期に比べ就業システム分野は37百万円の増収(前年同期比1.2%増)と微増にとどまりました。この主な要因は、大企業・公共市場向けは順調に実績を伸ばしましたが、中小事業所層における更新需要が減少したことによります。一方、入室システム分野は82百万円増収(同14.0%増)で着実に実績を伸ばしております。品目別には、ハードウェアは1億60百万円増収(同5.8%増)、ソフトウェアは、前述の中小事業所層からの受注減少により88百万円減収(同4.3%減)、メンテ・サプライは、ICカード及び保守契約の伸長により、1億30百万円増収(同10.2%増)となりました。海外の実績は、北米・欧州・アジアの各地域とも減収となり、全体では5億6百万円(同3.3%減)となりました。

時間管理機器は、好調な国内景気のもと、タイムレコーダー市場の回復が見込まれましたが、市場環境に大きな変化はなく、市場ボリュームが横ばいの中で低価格機中心の需要が続いております。当中間連結会計期間の国内向け実績は、パソコン用集計ソフト付タイムレコーダー「TimeP@CK」は順調に実績を伸ばしましたが、全体では前年同期に比べ減収となりました。輸出の実績は、タイムレコーダーは横ばいにとどまりましたが、欧州向けタイムスタンプの増加により、増収となりました。海外の実績は、北米・アジア地域が増収となり、全体では16億65百万円(前年同期比11.8%増)となりました。

パーキングシステムは、国内では今年6月の道路交通法改正に伴い駐車場件数の拡大が期待されましたが、小規模駐車場の増加は見られたものの大きな影響はありませんでした。駐輪場システムについては、自治体や大規模商業施設での需要が顕在化し、着実な伸長を示しております。当中間連結会計期間の実績は、前中間連結会計期間には新札発行に伴う紙幣リーダーの交換特需が約9億円ほど含まれていたこともあって、前年同期に比べ4億36百万円の減収となりました。品目別には、システム機器は1億34百万円増収(前年同期比1.7%増)、メンテ・サプライは前述の紙幣リーダーの交換特需が無くなったことにより4億87百万円減収(同11.7%減)となりました。なお、グループ会社、アマノマネジメントサービス(株)による駐車場管理受託事業は、前年同期比20.2%増と好調に推移しております。海外の実績は、北米地域が減収となったものの韓国とマレーシアの実績が大きく伸長したことにより、全体では26億52百万円(同5.3%増)となりました。

環境関連システム事業

当事業部門の売上高は146億86百万円(前年同期比8.8%増)、営業利益は17億10百万円(同12.5%増)となりました。

環境システムは、国内では製造業の設備投資が好調に推移していることを背景に、自動車関連企業及び機械加工業を中心に堅調な需要が続いております。当中間連結会計期間の実績は、汎用機部門は小型集塵機、小型オイルミストコレクターを中心に前年同期に比べ3億97百万円増収(前年同期比12.6%増)、大型システムは6億59百万円増収(同23.8%増)、メンテ・サプライは3億62百万円増収(同22.2%増)と、それぞれ二桁の増収となりました。海外の実績は、中国、マレーシア、タイにおける日系企業からの受注が堅調に推移し、4億62百万円(同22.1%増)となりました。

クリーンシステムは、国内では大手コンビニエンスストアの床材変更に伴う需要減に加え、大規模商業施設の出店減が重なり、バフイング機の需要が減少いたしました。一方、好調な製造業への営業活動の強化により、工場向け洗浄機及び清掃機は伸長いたしました。全体ではバフイング機の減少により、当中間連結会計期間の実績は64百万円の減収(前年同期比2.1%減)となりました。海外の実績は、北米・アジア地域が減収となり、全体では15億39百万円(同4.6%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

売上高は345億68百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益は57億33百万円(同9.5%減)となり、増収・減益となりました。増収の主な要因は、環境システム事業が汎用機、大型システム及びメンテ・サプライの各部門において大幅伸長し、他事業を大きく牽引したことによるものであります。減益の主な要因は、パーキングシステム事業における前中間連結会計期間の紙幣リーダーの交換特需の反動によるものであります。

アジア

売上高は18億3百万円(前年同期比11.9%増)、営業利益は2億8百万円(同9.6%減)となり、増収・減益となりました。増収の主な要因は、マレーシア及び韓国におけるパーキングシステム事業が伸長したことと、集塵機・集塵装置等の環境システム事業において中国、マレーシア、タイを中心に日系企業からの受注が堅調に推移したことによるものであります。減益の主な要因は、中国及び韓国における販売体制の強化・拡充に伴い、販管費が上昇したことによるものであります。

北米

売上高は43億43百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益は72百万円(同16.7%減)となり、増収・減益となりました。増収の主な要因は、為替換算レート差によるものであります。減益の主な要因は、売上の減少(USドルベース)に加え、販売体制および開発体制の強化・拡充に伴う販管費の増加によるものであります。

欧州

売上高は6億77百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益は46百万円(同7.7%減)となり、増収・減益となりました。増収の主な要因は、為替換算レート差によるものであります。減益の主な要因は、売上の減少(ユーロベース)に加え、粗利益率が前年同期に比べ若干低下したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、無形固定資産の取得や定期預金への預入れによる支出の増加を主な要因に、前連結会計年度末に比べ26億18百万円(7.6%)減少し、当中間連結会計期間末には317億83百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、24億64百万円と前年同期と比べ2億47百万円(9.1%)の減少となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益の減益と、売上債権の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、42億64百万円と前年同期と比べ27億27百万円(177.5%)の支出増となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出の増加と有形固定資産の売却による収入の減少、定期預金への預入れによる支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億77百万円と前年同期と比べ1億89百万円(27.4%)の支出増となりました。これは、主に自己株式の売却による収入の減少によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|----------|----------|
| 時間情報システム事業 | 12,306 | +13.9 |
| 環境関連システム事業 | 8,229 | +9.7 |
| 合計 | 20,536 | +12.2 |

(注) 1 金額は、平均販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

製品は見込み生産であります。一部製品に付随する部品等は受注に応じて生産しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|----------|----------|
| 時間情報システム事業 | 26,707 | +1.5 |
| 環境関連システム事業 | 14,686 | +8.8 |
| 合計 | 41,393 | +4.0 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、時間情報システム機器と環境関連システム機器に分け関係会社間で行っております。

時間情報システム機器については、当社及びアマノ シンシナティ Inc.、アマノ エレクトロニクス ヨーロッパ N.V.並びにアマノ タイム&エアー シンガポール PTE.LTD.の各会社間で北米地域、欧州地域、アジア・オセアニア地域におけるタイムレコーダー、就業情報・給与計算・人事情報システム、駐車場管理システムのソフト・ハードの相互供給体制と販売促進・保守体系を確立するため、国際バージョンの商品及び関連技術の共同開発を行っております。

環境関連システム機器については、乾式・湿式集塵機、粉粒体空気輸送システム、脱臭システム等は、グループ各社の技術・市場情報を基に当社が商品並びに技術開発を行っております。クリーンシステム機器は、当社とアマノ パイオニア エクリプス Corp.がグローバルプロジェクト体制で機器並びにケミカル用品の開発を行っております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は8億88百万円であります。

また、当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

時間情報システム事業

当事業における研究開発は、e-timing関連の研究開発を幅広く推進しております。平成18年5月に施行された「新会社法」や平成18年6月に成立した「金融商品取引法(日本版SOX法)」において、内部統制システムの整備が求められております。それらを背景としたあらゆる情報の「真正性」「完全性」への新しい需要に対応するため、次世代の最も重要な技術として研究を進めてきた「デジタルタイムスタンプ」は、要素技術は確立段階から新しい法律に対応する具体的な商品開発の段階に移行しつつあります。

情報システムについては、「TimeProシリーズ」の後継新商品として「TimePro-XG」の開発が完了いたしました。また、すでに市場投入している次世代就業ソリューションソフトウェア商品「TimeAsset シリーズ」は順調にユーザー数が増加しており、周辺モジュールの充実も併せて推進しております。情報端末商品においてはラインナップをさらに充実する商品開発を進めており、「ATX300」及び「AGX200」を市場投入いたしました。

時間管理機器については、PC連動タイムレコーダー「TimeP@CK」が堅調に推移しており、さらなる利便性を追及し、引き続きPCに親和性の高い関連商品の開発を行っております。また、根強い需要のあるインテリジェントタイムレコーダーの分野でも新商品開発を推進してまいります。

パーキングシステムについては、社会実験段階から取り組んできたETCを始めとする各種電子決済手段が普及期に入っております。道路交通法改正に伴い、従来大型駐車場に適用されてきたIT技術は、中小規模の駐車場に対しても拡大しており、利用者の利便性を追求した次世代駐車場ソリューションシステムの開発を「アマノが創る、駐車場の未来」をコンセプトに推進しております。

当事業に係る研究開発費は6億14百万円であります。

環境関連システム事業

当事業における研究開発は、新分野開拓・事業領域拡大に重点を置いて推進しております。

環境システムについては、汎用集塵システムの領域拡大として、粉塵排出時の環境負荷低減商品であるサイクロン式排出装置を備えた集塵機シリーズの開発に着手し、平成19年3月期中の商品化を予定しております。また、「産業安全研究所」の新技术指針に沿った集塵機の粉塵爆発安全対策の研究にも着手しており、併せてメンテナンスフリーミストコレクターの研究を継続して進めております。脱臭、VOC除去システムは、塗装、接着、印刷業界向けのゼオライト吸着プラズマ分解型「VRCシリーズ」と吸着濃縮式触媒燃焼型「VRTシリーズ」の商品化が完了いたしました。開発部門が市場展開の技術的フォローを行うとともに、除去効率の更なる改善、コストダウンの技術開発を推進し商品の継続的改善を行ってまいります。粉粒体空気輸送システムは、従来のブローポット方式と比べ高効率、高品質輸送を可能とし、カーボンやプラスチック輸送分野向けとして、高シールロータリー方式の連続式低速高濃度粉粒体輸送システム「GXシリーズ」を商品化いたしました。地球環境保全としては、バイオマスやサーマルリサイクル等のニーズに応える、高温集塵セラミックフィルターの開発を完了し、商品化を推進しております。

クリーンシステムについては、市場における床材のPタイルからカーペットやセラミックタイルへの移行に対応すべく、カーペットやセラミックのソフト的ノウハウの構築を目的として、清掃、洗浄の方式及びシステムの技術研究に着手いたしました。新市場分野の開拓として、工場、フードコート等の自家清掃やフローリング清掃等の市場開拓を目的に、新型小型洗浄機「S-380」及び「DS-300」の開発を進めており、平成19年3月期中の市場投入を予定しております。また、床材の変更によりPタイルを「磨く」機能からソフトフロアを「洗う」商品強化策として、洗浄汎用機である「SE-430N」のコストダウンを図るとともに、多種床材対応やパッド圧の自動調整等の機能強化を行うリニューアル開発を推進しております。

電解水生成装置については、環境負荷低減効果が期待される工業洗浄や清掃機の洗浄水用途としての商品開発を推進しております。技術研究として、アルカリ電解生成水の工業洗浄メカニズムの研究をグループ各社と共同で行っております。また、アルカリ電解水洗浄におけるアルミ等の腐食対策としての新電解質、電解水生成装置の研究開発を行い、平成19年3月期中の商品化を予定しております。排水処理装置の技術開発は引き続き推進し、電解水洗浄の特徴である環境負荷低減を前面に出した洗浄システム商品の開発を予定しております。

当事業に係る研究開発費は2億74百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資額(百万円) | 完了年月 | 完成後の増加能力 |
|----------------|-----------------------|--------------------|-------|---------------------|--------------------------------------|-------------------------------|
| 提出 会社 | 横浜工場 (横浜市港北区) | 時間情報 システム事業 | 生産設備 | 76 | 平成18年4月～ 平成18年9月 | 設備の更新他品質向上のための投資で、能力の増加は殆どない。 |
| | 細江工場 (静岡県浜松市) | 環境関連 システム事業 | 生産設備 | 77 | 平成18年4月～ 平成18年9月 | |
| | 津久井工場 (神奈川県相模原市) | 時間情報 システム事業 | 生産設備 | 105 | 平成18年4月～ 平成18年9月 | |
| | 都田工場 (静岡県浜松市) | 環境関連 システム事業 | 生産設備 | 48 | 平成18年4月～ 平成18年9月 | |
| | 東京営業所 他 (東京都中央区 他) | 時間情報 システム事業 | 営業設備 | 8 | 平成18年4月～ 平成18年9月 | 営業設備の更新等のため、 能力の増加は殆どない。 |
| | | 環境関連 システム事業 | 営業設備 | 3 | 平成18年4月～ 平成18年9月 | |
| 本社 (横浜市港北区) | 全社管理業務 | 情報インフラ 設備 他 | 631 | 平成18年4月～ 平成18年9月 | 管理部門に係る資産の更新 等のため、能力の増加は殆 どない。 | |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設、除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 185,476,000 |
| 計 | 185,476,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成18年12月12日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|----------------------------------|--------------------------------------|--|
| 普通株式 | 81,257,829 | 81,257,829 | 東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 | 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 |
| 計 | 81,257,829 | 81,257,829 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成18年4月1日～ 平成18年9月30日 | | 81,257,829 | | 18,239 | | 19,292 |

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|----------------------------|--------------------|---------------|----------------------------|
| 第一生命保険(相) | 東京都千代田区有楽町 1 13 1 | 6,700 | 8.25 |
| 天野工業技術研究所 | 静岡県浜松市細江町気賀7955 98 | 6,071 | 7.47 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)信託口 | 東京都中央区晴海 1 8 11 | 5,330 | 6.56 |
| (株)みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町 1 1 5 | 3,900 | 4.80 |
| 日本生命保険(相) | 東京都千代田区丸の内 1 6 6 | 3,743 | 4.61 |
| 日本マスタートラスト 信託銀行(株)信託口 | 東京都港区浜松町 2 11 3 | 3,603 | 4.44 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内 2 7 1 | 3,000 | 3.69 |
| 東京海上日動火災保険(株) | 東京都千代田区丸の内 1 2 1 | 2,948 | 3.63 |
| 資産管理サービス信託銀行(株) 証券投資信託口 | 東京都中央区晴海 1 8 12 | 918 | 1.13 |
| 三菱UFJ信託銀行(株) | 東京都千代田区丸の内 1 4 5 | 816 | 1.00 |
| 計 | | 37,033 | 45.58 |

(注) 当社は自己株式(1,013,791株、持株比率1.25%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,013,700 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 80,123,400 | 801,234 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 120,729 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 81,257,829 | | |
| 総株主の議決権 | | 801,234 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、5,000株(議決権50個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が91株含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|---------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) アマノ株式会社 | 横浜市港北区 大豆戸町275番地 | 1,013,700 | | 1,013,700 | 1.25 |
| 計 | | 1,013,700 | | 1,013,700 | 1.25 |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成18年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 2,145 | 2,080 | 1,774 | 1,714 | 1,729 | 1,705 |
| 最低(円) | 1,970 | 1,650 | 1,503 | 1,412 | 1,400 | 1,430 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずず監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずず監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日) | | |
|--|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--------------------------------------|------------|--|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 35,345 | | 33,783 | | 34,402 | | |
| 2 受取手形及び売掛金 | 2 | 19,543 | | 22,612 | | 20,914 | | |
| 3 有価証券 | | 18 | | 0 | | 10 | | |
| 4 たな卸資産 | | 7,725 | | 8,173 | | 7,626 | | |
| 5 繰延税金資産 | | 1,208 | | 1,247 | | 1,262 | | |
| 6 その他 | | 1,519 | | 1,990 | | 1,004 | | |
| 7 貸倒引当金 | | 145 | | 140 | | 116 | | |
| 流動資産合計 | | 65,215 | 63.1 | 67,667 | 62.7 | 65,105 | 61.9 | |
| 固定資産 | | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | 1 | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 11,400 | | 11,508 | | 11,351 | | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 1,361 | | 1,545 | | 1,561 | | |
| (3) 工具器具及び備品 | | 1,586 | | 1,942 | | 1,666 | | |
| (4) 土地 | | 5,781 | | 5,827 | | 5,769 | | |
| (5) 建設仮勘定 | | 405 | 19.9 | 247 | 19.5 | 646 | 19.9 | |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | | |
| (1) 営業権 | | 1,732 | | | | 1,656 | | |
| (2) のれん | | | | 1,463 | | | | |
| (3) ソフトウェア | | 1,440 | | 2,317 | | 1,942 | | |
| (4) ソフトウェア仮勘定 | | 1,100 | | 1,378 | | 1,019 | | |
| (5) その他 | | 58 | 4.2 | 58 | 4.8 | 58 | 4.4 | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 5,179 | | 6,489 | | 6,850 | | |
| (2) 長期貸付金 | | 636 | | 551 | | 638 | | |
| (3) 破産債権、再生債権、 更生債権その他 これらに準ずる債権 | | 272 | | 261 | | 255 | | |
| (4) 差入保証金 | | 1,061 | | 949 | | 935 | | |
| (5) 繰延税金資産 | | 2,002 | | 1,806 | | 1,769 | | |
| (6) 長期預金 | | 1,500 | | 1,500 | | 1,500 | | |
| (7) その他 | | 2,882 | | 2,746 | | 2,801 | | |
| (8) 貸倒引当金 | | 284 | 12.8 | 294 | 13.0 | 267 | 13.8 | |
| 固定資産合計 | | 38,115 | 36.9 | 40,301 | 37.3 | 40,157 | 38.1 | |
| 資産合計 | | 103,331 | 100.0 | 107,969 | 100.0 | 105,262 | 100.0 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|----------|---------------------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1 | 支払手形及び買掛金 | 9,770 | | 11,166 | | 9,637 | |
| 2 | 短期借入金 | 1,051 | | 466 | | 467 | |
| 3 | 未払法人税等 | 2,288 | | 1,899 | | 2,146 | |
| 4 | 賞与引当金 | 1,833 | | 1,841 | | 1,974 | |
| 5 | その他 | 6,214 | | 6,110 | | 6,097 | |
| | 流動負債合計 | 21,158 | 20.5 | 21,483 | 19.9 | 20,323 | 19.3 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1 | 長期借入金 | 613 | | 604 | | 692 | |
| 2 | 退職給付引当金 | 4,209 | | 4,219 | | 4,251 | |
| 3 | 役員退職慰労引当金 | 613 | | 691 | | 649 | |
| 4 | 繰延税金負債 | 44 | | 73 | | 70 | |
| 5 | その他 | 52 | | 61 | | 56 | |
| | 固定負債合計 | 5,533 | 5.3 | 5,649 | 5.2 | 5,721 | 5.4 |
| | 負債合計 | 26,692 | 25.8 | 27,133 | 25.1 | 26,044 | 24.7 |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| | 少数株主持分 | 421 | 0.4 | | | 485 | 0.5 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| | 資本金 | 18,239 | 17.7 | | | 18,239 | 17.3 |
| | 資本剰余金 | 19,395 | 18.8 | | | 19,438 | 18.5 |
| | 利益剰余金 | 40,697 | 39.4 | | | 42,036 | 39.9 |
| | その他有価証券評価差額金 | 328 | 0.3 | | | 798 | 0.8 |
| | 為替換算調整勘定 | 1,409 | 1.4 | | | 830 | 0.8 |
| | 自己株式 | 1,035 | 1.0 | | | 950 | 0.9 |
| | 資本合計 | 76,217 | 73.8 | | | 78,732 | 74.8 |
| | 負債、少数株主持分 及び資本合計 | 103,331 | 100.0 | | | 105,262 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日) | | |
|----------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--------------------------------------|------------|--|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (純資産の部) | | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | | |
| 1 | | | | 18,239 | 16.9 | | | |
| 2 | | | | 19,501 | 18.1 | | | |
| 3 | | | | 43,625 | 40.4 | | | |
| 4 | | | | 827 | 0.8 | | | |
| 株主資本合計 | | | | 80,539 | 74.6 | | | |
| 評価・換算差額等 | | | | | | | | |
| 1 | | | | 587 | 0.6 | | | |
| 2 | | | | 836 | 0.8 | | | |
| 評価・換算差額等 合計 | | | | 249 | 0.2 | | | |
| 少数株主持分 | | | | 545 | 0.5 | | | |
| 純資産合計 | | | | 80,836 | 74.9 | | | |
| 負債純資産合計 | | | | 107,969 | 100.0 | | | |

【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | |
|---------------------|----------|--|------------|--|------------|---|------------|--------|--------|-------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | | | |
| 売上高 | | | 39,818 | 100.0 | | 41,393 | 100.0 | | 79,743 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 20,955 | 52.6 | | 23,117 | 55.8 | | 42,943 | 53.9 |
| 売上総利益 | | | 18,863 | 47.4 | | 18,276 | 44.2 | | 36,800 | 46.1 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | | | | | | | | | |
| 1 販売費 | | 11,003 | | | 11,608 | | | 22,974 | | |
| 2 一般管理費 | | 2,331 | 13,335 | 33.5 | 1,968 | 13,576 | 32.8 | 4,288 | 27,262 | 34.1 |
| 営業利益 | | | 5,528 | 13.9 | | 4,699 | 11.4 | | 9,537 | 12.0 |
| 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 39 | | | 57 | | | 85 | | |
| 2 受取配当金 | | 44 | | | 51 | | | 50 | | |
| 3 不動産賃貸料 | | 31 | | | 34 | | | 64 | | |
| 4 為替差益 | | 60 | | | 42 | | | 116 | | |
| 5 受取保険配当金 | | 61 | | | 68 | | | 92 | | |
| 6 その他 | | 120 | 357 | 0.9 | 57 | 311 | 0.8 | 201 | 611 | 0.7 |
| 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 30 | | | 22 | | | 60 | | |
| 2 営業権償却 | | 160 | | | | | | 320 | | |
| 3 のれん償却 | | | | | 160 | | | | | |
| 4 不用品除却損 | | | | | 45 | | | 41 | | |
| 5 その他 | | 67 | 257 | 0.7 | 81 | 309 | 0.8 | 146 | 567 | 0.7 |
| 経常利益 | | | 5,628 | 14.1 | | 4,702 | 11.4 | | 9,581 | 12.0 |
| 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | 2 | 304 | | | 1 | | | 332 | | |
| 2 投資有価証券売却益 | | | | | 21 | | | 55 | | |
| 3 貸倒引当金戻入額 | | 10 | | | 0 | | | 24 | | |
| 4 その他 | | | 315 | 0.8 | 2 | 25 | 0.0 | 11 | 422 | 0.6 |
| 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | 3 | 31 | | | 10 | | | 67 | | |
| 2 固定資産売却損 | 4 | | | | | | | 20 | | |
| 3 投資有価証券売却損 | | | | | | | | 1 | | |
| 4 連結子会社株式売却損 | | | | | 24 | | | | | |
| 5 ゴルフ会員権評価損 | | | | | 6 | | | | | |
| 6 工場移転費用 | | 176 | 208 | 0.5 | | 41 | 0.1 | 212 | 302 | 0.4 |
| 税金等調整前 中間(当期)純利益 | | | 5,735 | 14.4 | | 4,686 | 11.3 | | 9,702 | 12.2 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | 5 | 2,128 | | | 1,932 | | | 3,845 | | |
| 法人税等調整額 | | | 2,128 | 5.3 | | 1,932 | 4.6 | 196 | 3,649 | 4.6 |
| 少数株主利益 | | | 70 | 0.2 | | 71 | 0.2 | | 137 | 0.2 |
| 中間(当期)純利益 | | | 3,536 | 8.9 | | 2,682 | 6.5 | | 5,915 | 7.4 |

【中間連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前連結会計年度 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|---------------------|----------|--|--------|--|--------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 19,293 | | 19,293 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | |
| 自己株式処分差益 | | 102 | 102 | 145 | 145 |
| 資本剰余金中間期末 (期末)残高 | | | 19,395 | | 19,438 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 38,296 | | 38,296 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 1 中間(当期)純利益 | | 3,536 | 3,536 | 5,915 | 5,915 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1 配当金 | | 1,036 | | 2,075 | |
| 2 役員賞与 (うち監査役賞与) | | 98 (7) | 1,134 | 99 (7) | 2,175 |
| 利益剰余金中間期末 (期末)残高 | | | 40,697 | | 42,036 |

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------------|--------|--------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年 3月31日残高(百万円) | 18,239 | 19,438 | 42,036 | 950 | 78,765 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 1,041 | | 1,041 |
| 利益処分による役員賞与 | | | 92 | | 92 |
| 連結子会社と非連結子会社との 合併による利益剰余金増加高 | | | 39 | | 39 |
| 中間純利益 | | | 2,682 | | 2,682 |
| 自己株式の取得 | | | | 4 | 4 |
| 自己株式の処分 | | 63 | | 127 | 190 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円) | | 63 | 1,588 | 122 | 1,774 |
| 平成18年 9月30日残高(百万円) | 18,239 | 19,501 | 43,625 | 827 | 80,539 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主 持分 | 純資産合計 |
|---------------------------------|----------------------|--------------|----------------|------------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年 3月31日残高(百万円) | 798 | 830 | 32 | 485 | 79,217 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 1,041 |
| 利益処分による役員賞与 | | | | | 92 |
| 連結子会社と非連結子会社との 合併による利益剰余金増加高 | | | | | 39 |
| 中間純利益 | | | | | 2,682 |
| 自己株式の取得 | | | | | 4 |
| 自己株式の処分 | | | | | 190 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) | 210 | 6 | 216 | 60 | 156 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円) | 210 | 6 | 216 | 60 | 1,618 |
| 平成18年 9月30日残高(百万円) | 587 | 836 | 249 | 545 | 80,836 |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 要約キャッシュ・ フロー計算書 |
|-----------------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | | (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 税金等調整前 中間(当期)純利益 | | 5,735 | 4,686 | 9,702 |
| 2 減価償却費 | | 1,316 | 1,530 | 2,815 |
| 3 退職給付引当金の増加額 (又は減少額()) | | 112 | 33 | 154 |
| 4 貸倒引当金の増加額 (又は減少額()) | | 28 | 52 | 79 |
| 5 受取利息及び受取配当金 | | 83 | 108 | 136 |
| 6 支払利息 | | 30 | 22 | 60 |
| 7 為替差損益 | | 5 | 34 | 46 |
| 8 固定資産売却益 | | 304 | 1 | 332 |
| 9 固定資産除却損 | | 31 | 10 | 67 |
| 10 固定資産売却損 | | | | 20 |
| 11 投資有価証券売却益 | | | 21 | 55 |
| 12 投資有価証券売却損 | | | | 1 |
| 13 連結子会社株式売却損 | | | 24 | |
| 14 ゴルフ会員権評価損 | | | 6 | |
| 15 売上債権の減少額 (又は増加額()) | | 817 | 1,647 | 366 |
| 16 たな卸資産の増加額 | | 346 | 557 | 129 |
| 17 仕入債務の増加額 (又は減少額()) | | 1,633 | 1,529 | 1,852 |
| 18 その他 | | 196 | 896 | 954 |
| 小計 | | 5,446 | 4,562 | 10,780 |
| 19 利息及び配当金の受取額 | | 85 | 101 | 130 |
| 20 利息の支払額 | | 31 | 26 | 68 |
| 21 法人税等の支払額 | | 2,787 | 2,172 | 4,793 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | 2,711 | 2,464 | 6,048 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 有形固定資産 の取得による支出 | | 736 | 967 | 1,719 |
| 2 有形固定資産 の売却による収入 | | 533 | 1 | 617 |
| 3 無形固定資産 の取得による支出 | | 772 | 1,304 | 1,725 |
| 4 投資有価証券 の取得による支出 | | 590 | 104 | 1,634 |
| 5 投資有価証券の 売却による収入 | | | 41 | 153 |
| 6 投資有価証券の 償還による収入 | | 22 | 10 | 31 |
| 7 貸付けによる支出 | | 0 | | 26 |
| 8 貸付金の回収による収入 | | 6 | 4 | 22 |
| 9 定期預金の預入れによる 支出 | | | 2,000 | |
| 10 その他 | | | 54 | |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | 1,536 | 4,264 | 4,279 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 要約キャッシュ・ フロー計算書 |
|--|----------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | | (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 短期借入れによる収入 | | 165 | 34 | 194 |
| 2 短期借入金の 返済による支出 | | 110 | | 188 |
| 3 長期借入れによる収入 | | 110 | 35 | 364 |
| 4 長期借入金の 返済による支出 | | 117 | 129 | 855 |
| 5 自己株式の取得による支出 | | 43 | 4 | 53 |
| 6 自己株式の売却による収入 | | 350 | 190 | 489 |
| 7 親会社による配当金の 支払額 | | 1,033 | 979 | 2,071 |
| 8 少数株主への配当金の 支払額 | | 11 | 25 | 13 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | 688 | 877 | 2,133 |
| 現金及び現金同等物に係る 換算差額 | | 40 | 2 | 184 |
| 現金及び現金同等物 の増加額(又は減少額()) | | 445 | 2,680 | 550 |
| 現金及び現金同等物 の期首残高 | | 34,900 | 34,402 | 34,900 |
| 連結子会社と非連結子会社 との合併による現金及び 現金同等物の増加額 | | | 61 | |
| 新規連結による現金及び 現金同等物の増加額 | | | | 52 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | | 35,345 | 31,783 | 34,402 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------|---|---|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社の名称 アマノ USA Inc. アマノ シンシナティ Inc. パイオニア エクリプス Corp. なお、タイム&パーキング ソリューションズ シンシナティ Inc.については、買収したことにより、当中間連結会計期間から連結子会社に含めることとした。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 安満能軟件工程(上海) 有限公司 アマノ・エコ・テクノロジー(株) エー・エス・イー USA Inc. エー・エス・イー R&D ヨーロッパ N.V. アマノシステムズ九州(株) アマノタイムビジネス(株) アマノ タイム&パーキング スペインSA アットパーク コリア CO.,LTD. アマノ マレーシア SDN.BHD. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社の名称 アマノ USA ホールディングス Inc. アマノ シンシナティ Inc. アマノ パイオニア エクリプス Corp.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 安満能軟件工程(上海) 有限公司 アマノ・エコ・テクノロジー(株) エー・エス・イー R&D ヨーロッパ N.V. アマノシステムズ九州(株) アマノタイムビジネス(株) アマノ タイム&パーキング スペインSA アットパーク コリア CO.,LTD. なお、エー・エス・イー USA Inc.については、連結子会社であるアマノ シンシナティ Inc.と合併したことにより、当中間連結会計期間から非連結子会社より除いている。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社の名称 アマノ USA Inc. アマノ シンシナティ Inc. パイオニア エクリプス Corp. なお、タイム&パーキング ソリューションズ シンシナティ Inc.については、買収により、アマノ マレーシア SDN.BHD.については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めることとした。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 安満能軟件工程(上海) 有限公司 アマノ・エコ・テクノロジー(株) エー・エス・イー USA Inc. エー・エス・イー R&D ヨーロッパ N.V. アマノシステムズ九州(株) アマノタイムビジネス(株) アマノ タイム&パーキング スペインSA アットパーク コリア CO.,LTD. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>持分法を適用した 0社 非連結子会社数 なお、持分法を適用していない非連結子会社(9社)については、いずれも中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> | <p>持分法を適用した 0社 非連結子会社数 なお、持分法を適用していない非連結子会社(7社)については、いずれも中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> | <p>持分法を適用した 0社 非連結子会社数 持分法を適用していない非連結子会社(8社)については、いずれも連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|------------------------|--|---|--|
| 3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項 | <p>連結子会社のうち、海外子会社の中間決算日は6月30日である。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> | 同左 | <p>連結子会社のうち、海外子会社の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> |
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用している。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、当社及び国内連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準により、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっている。</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----|--|---|---|
| | <p>無形固定資産 定額法を採用している。</p> <p>なお、耐用年数については、当社及び国内連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準により、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっている。</p> <p>ただし、当社の市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年)に基づく定額法、当社及び国内連結子会社の自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>また、米国連結子会社の営業権については、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用している。</p> <p>投資その他の資産 長期前払費用 定額法を採用している。</p> <p>なお、償却期間については、当社及び国内連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準により、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> | <p>無形固定資産 定額法を採用している。</p> <p>なお、耐用年数については、当社及び国内連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準により、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっている。</p> <p>ただし、当社の市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年)に基づく定額法、当社及び国内連結子会社の自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>また、米国連結子会社ののれんについては、米国財務会計基準審議会基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」を適用している。</p> <p>投資その他の資産 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> | <p>無形固定資産 定額法を採用している。</p> <p>なお、耐用年数については、当社及び国内連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準により、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっている。</p> <p>ただし、当社の市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年)に基づく定額法、当社及び国内連結子会社の自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>また、米国連結子会社の営業権については、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用している。</p> <p>投資その他の資産 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----|--|---|---|
| | <p>賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、その期に帰属する支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> | <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> | <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|---|--|--|
| <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p> | <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなる。</p> | <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> | <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> |

会計処理の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|--|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は80,290百万円である。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p> | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p> |

表示方法の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) |
|--|---|
| <p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取保険配当金」については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記している。 なお、前中間連結会計期間の「受取保険配当金」は55百万円である。</p> | <p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において、「営業権」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示している。</p> <p>(中間連結損益計算書関係) 1 前中間連結会計期間において「営業権償却」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却」と表示している。 2 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「不用品除却損」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記している。 なお、前中間連結会計期間の「不用品除却損」は8百万円である。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成18年3月31日) |
|---|---|---|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">28,179百万円</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">29,163百万円</p> <p>2 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 718百万円</p> <p style="text-align: right;">支払手形 47百万円</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">28,619百万円</p> |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|---|---|
| 1 主な販売費及び一般管理費 賞与引当金 1,211百万円 繰入額 退職給付費用 562 役員退職慰労 引当金繰入額 44 貸倒引当金 繰入額 11 給料手当 4,573 | 1 主な販売費及び一般管理費 賞与引当金 1,212百万円 繰入額 退職給付費用 489 役員退職慰労 引当金繰入額 42 貸倒引当金 繰入額 55 給料手当 4,914 | 1 主な販売費及び一般管理費 賞与引当金 1,348百万円 繰入額 退職給付費用 1,039 役員退職慰労 引当金繰入額 80 給料手当 10,758 |
| 2 固定資産売却益の内訳 建物及び 構築物 124百万円 機械装置及び 運搬具 2 土地 177 計 304 | 2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び 運搬具 1百万円 計 1 | 2 固定資産売却益の内訳 建物及び 構築物 132百万円 機械装置及び 運搬具 6 工具器具及び 備品 3 土地 189 計 332 |
| 3 固定資産除却損の内訳 建物及び 構築物 23百万円 機械装置及び 運搬具 4 工具器具及び 備品 3 計 31 | 3 固定資産除却損の内訳 機械装置及び 運搬具 3百万円 工具器具 及び備品 7 計 10 | 3 固定資産除却損の内訳 建物及び 構築物 27百万円 機械装置及び 運搬具 30 工具器具及び 備品 9 計 67 |
| 5 税効果会計の適用に当たり 「簡便法」を採用しているの で、法人税等調整額を含めた金 額で、一括掲記している。 | 5 同左 | 4 固定資産売却損の内訳 土地 15百万円 建物及び 構築物 5 機械装置及び 運搬具 0 計 20 |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 81,257,829 | | | 81,257,829 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|-----------|-------|---------|------------|
| 普通株式(株) | 1,167,156 | 2,635 | 156,000 | 1,013,791 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,635株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による減少 156,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,041 | 13 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年11月7日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 1,043 | 13 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月4日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|---------------|--------|---|--------------|-----------|------------------------------|-------|---------------|--------|---|--------------|-----------|---------------|--------|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び 預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,345百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,345</td> </tr> </table> | 現金及び 預金勘定 | 35,345百万円 | 現金及び 現金同等物 | 35,345 | 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び 預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,783百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3ヶ月を 超える 定期預金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">31,783</td> </tr> </table> | 現金及び 預金勘定 | 33,783百万円 | 預入期間が 3ヶ月を 超える 定期預金 | 2,000 | 現金及び 現金同等物 | 31,783 | 現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び 預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,402百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,402</td> </tr> </table> | 現金及び 預金勘定 | 34,402百万円 | 現金及び 現金同等物 | 34,402 |
| 現金及び 預金勘定 | 35,345百万円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び 現金同等物 | 35,345 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び 預金勘定 | 33,783百万円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が 3ヶ月を 超える 定期預金 | 2,000 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び 現金同等物 | 31,783 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び 預金勘定 | 34,402百万円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び 現金同等物 | 34,402 | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|------------|-----------|---------|-------|--|-------|------------|-------|-----|-------|-----------|--|------|-------|------|--------|-----|-------|----|-------|--------|--------|----------|-----|---|--|---------------------|------------|-----------|---------|-------|----|-------|------------|-------|----|-------|-----------|-------|----|-------|------|--------|-----|-------|----|-------|--------|--------|----------|-----|--|--|---------------------|------------|-----------|---------|-------|----|-------|------------|-------|----|-------|---------|-------|----|-------|------|--------|-----|-------|----|-------|--------|--------|----------|-----|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 百万円</th> <th>その他 百万円</th> <th>合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,939</td> <td>168</td> <td>4,108</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,901</td> <td>118</td> <td>2,019</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,038</td> <td>50</td> <td>2,088</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>642百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,445</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,088</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>350百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>350</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> | | 工具器具 及び備品 百万円 | その他 百万円 | 合計 百万円 | 取得価額相当額 | 3,939 | 168 | 4,108 | 減価償却累計額相当額 | 1,901 | 118 | 2,019 | 中間期末残高相当額 | 2,038 | 50 | 2,088 | 1年以内 | 642百万円 | 1年超 | 1,445 | 合計 | 2,088 | 支払リース料 | 350百万円 | 減価償却費相当額 | 350 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 百万円</th> <th>その他 百万円</th> <th>合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,636</td> <td>66</td> <td>3,703</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,997</td> <td>20</td> <td>2,017</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,639</td> <td>46</td> <td>1,685</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>601百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,083</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,685</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>321百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>321</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | | 工具器具 及び備品 百万円 | その他 百万円 | 合計 百万円 | 取得価額相当額 | 3,636 | 66 | 3,703 | 減価償却累計額相当額 | 1,997 | 20 | 2,017 | 中間期末残高相当額 | 1,639 | 46 | 1,685 | 1年以内 | 601百万円 | 1年超 | 1,083 | 合計 | 1,685 | 支払リース料 | 321百万円 | 減価償却費相当額 | 321 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 百万円</th> <th>その他 百万円</th> <th>合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,725</td> <td>63</td> <td>3,789</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,953</td> <td>14</td> <td>1,967</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,772</td> <td>49</td> <td>1,822</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>607百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,215</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,822</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>686百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>686</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | | 工具器具 及び備品 百万円 | その他 百万円 | 合計 百万円 | 取得価額相当額 | 3,725 | 63 | 3,789 | 減価償却累計額相当額 | 1,953 | 14 | 1,967 | 期末残高相当額 | 1,772 | 49 | 1,822 | 1年以内 | 607百万円 | 1年超 | 1,215 | 合計 | 1,822 | 支払リース料 | 686百万円 | 減価償却費相当額 | 686 |
| | 工具器具 及び備品 百万円 | その他 百万円 | 合計 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 3,939 | 168 | 4,108 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 1,901 | 118 | 2,019 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 2,038 | 50 | 2,088 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 642百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,445 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,088 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 350百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 350 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具器具 及び備品 百万円 | その他 百万円 | 合計 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 3,636 | 66 | 3,703 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 1,997 | 20 | 2,017 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 1,639 | 46 | 1,685 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 601百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,083 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,685 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 321百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 321 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具器具 及び備品 百万円 | その他 百万円 | 合計 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 3,725 | 63 | 3,789 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 1,953 | 14 | 1,967 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 1,772 | 49 | 1,822 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 607百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,215 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,822 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 686百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 686 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 51百万円 | 1年超 | 133 | 合計 | 184 | <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 29百万円 | 1年超 | 69 | 合計 | 99 | <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>208</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 49百万円 | 1年超 | 159 | 合計 | 208 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 51百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 133 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 184 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 29百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 69 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 99 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 49百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 159 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 208 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 中間連結貸借 対照表計上額(百万円) | 差額 (百万円) |
|---------|---------------|-----------------------|-------------|
| (1) 株式 | 2,037 | 2,525 | 488 |
| (2) 債券 | 500 | 503 | 3 |
| (3) その他 | 656 | 718 | 62 |
| 計 | 3,193 | 3,747 | 553 |

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

| | |
|-------------------|--------|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 440百万円 |
| (2) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 510百万円 |
| 優先出資証券 | 500 |

(当中間連結会計期間末)(平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 中間連結貸借 対照表計上額(百万円) | 差額 (百万円) |
|---------|---------------|-----------------------|-------------|
| (1) 株式 | 2,037 | 3,034 | 997 |
| (2) 債券 | 500 | 500 | 0 |
| (3) その他 | 1,520 | 1,512 | 8 |
| 計 | 4,058 | 5,048 | 989 |

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

| | |
|-------------------|--------|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 422百万円 |
| (2) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 519百万円 |
| 優先出資証券 | 500 |

(前連結会計年度末)(平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額 (百万円) |
|---------|---------------|---------------------|-------------|
| (1) 株式 | 2,037 | 3,386 | 1,349 |
| (2) 債券 | 500 | 501 | 1 |
| (3) その他 | 1,551 | 1,545 | 6 |
| 計 | 4,088 | 5,433 | 1,344 |

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

| | |
|-------------------|--------|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 408百万円 |
| (2) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 519百万円 |
| 優先出資証券 | 500 |

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成17年9月30日現在)

当中間連結会計期間末日現在において残高がないため記載を省略しております。

(当中間連結会計期間末)(平成18年9月30日現在)

当中間連結会計期間末日現在において残高がないため記載を省略しております。

(前連結会計年度末)(平成18年3月31日現在)

当連結会計年度末日現在において残高がないため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

| | 時間情報 システム事業 (百万円) | 環境関連 システム事業 (百万円) | 計(百万円) | 消去又は 全社(百万円) | 連結(百万円) |
|---------------------------|-------------------------|-------------------------|--------|-----------------|---------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 26,321 | 13,497 | 39,818 | | 39,818 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | |
| 計 | 26,321 | 13,497 | 39,818 | | 39,818 |
| 営業費用 | 21,158 | 11,977 | 33,135 | 1,154 | 34,290 |
| 営業利益 | 5,163 | 1,520 | 6,683 | (1,154) | 5,528 |

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 時間情報 システム事業 (百万円) | 環境関連 システム事業 (百万円) | 計(百万円) | 消去又は 全社(百万円) | 連結(百万円) |
|---------------------------|-------------------------|-------------------------|--------|-----------------|---------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 26,707 | 14,686 | 41,393 | | 41,393 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | |
| 計 | 26,707 | 14,686 | 41,393 | | 41,393 |
| 営業費用 | 22,355 | 12,976 | 35,331 | 1,362 | 36,694 |
| 営業利益 | 4,351 | 1,710 | 6,062 | (1,362) | 4,699 |

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

| | 時間情報 システム事業 (百万円) | 環境関連 システム事業 (百万円) | 計(百万円) | 消去又は 全社(百万円) | 連結(百万円) |
|---------------------------|-------------------------|-------------------------|--------|-----------------|---------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 52,327 | 27,415 | 79,743 | | 79,743 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | |
| 計 | 52,327 | 27,415 | 79,743 | | 79,743 |
| 営業費用 | 43,284 | 24,571 | 67,855 | 2,350 | 70,206 |
| 営業利益 | 9,043 | 2,844 | 11,887 | (2,350) | 9,537 |

(注) 1 事業区分は次により、時間情報システム事業と環境関連システム事業に区分しております。
連結財務諸表提出会社における販売及びメンテナンスにかかわる組織並びに活動から、販売活動費用が売上区分では把握できないため、内部管理上の事業区分によりセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 売上区分 | 主要製品 |
|------------|-----------|--|
| 時間情報システム事業 | 情報システム | 就業情報システム 給与計算システム 人事情報システム 食堂情報システム 入室情報システム ICカードソリューションシステムタイムレコーダー 就業/人事給与ASPサービス 時刻配信・認証サービス |
| | 時間管理機器 | PC接続式タイムレコーダー 時間集計タイムレコーダー 時刻記録タイムレコーダー 電子タイムスタンプ ナンバーリングマシン パトロールレコーダー |
| | パーキングシステム | 自動料金精算システム 入出庫管理システム 駐車場管制システム 時間料金計算機(タイムレジ) 機械式立体駐車場管理システム インターネット駐車場情報案内サービス 駐車場総合マネジメントサービス |
| 環境関連システム事業 | 環境システム | 産業用掃除機 汎用電子集塵機 オイルミスト集塵機 ヒュームコレクター 大型集塵システム 脱臭システム 高温有害ガス除去システム 粉粒体空気輸送システム 環境設備監視/保全支援システム 電解水除菌洗浄システム アルカリ性電解水工業洗浄システム |
| | クリーンシステム | 業務用掃除機 路面清掃機 自動床面洗浄機 高速バフイングマシン ドライケアフロアクリンリネスシステム カーペットフロアクリンリネスシステム 清掃ケミカル用品 清掃用具 |

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部等全社管理業務を行っている部門に係る費用であります。

| | |
|-----------|----------|
| 前中間連結会計期間 | 1,154百万円 |
| 当中間連結会計期間 | 1,362百万円 |
| 前連結会計年度 | 2,350百万円 |

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | 北米 (百万円) | 欧州 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|--------------|-------------|-------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 33,295 | 1,612 | 4,268 | 643 | 39,818 | | 39,818 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 770 | 41 | 185 | 89 | 1,087 | (1,087) | |
| 合計 | 34,065 | 1,653 | 4,453 | 732 | 40,906 | (1,087) | 39,818 |
| 営業費用 | 27,730 | 1,423 | 4,367 | 681 | 34,202 | 88 | 34,290 |
| 営業利益 | 6,335 | 230 | 86 | 50 | 6,703 | (1,175) | 5,528 |

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | 北米 (百万円) | 欧州 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|--------------|-------------|-------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 34,568 | 1,803 | 4,343 | 677 | 41,393 | | 41,393 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 985 | 53 | 187 | 54 | 1,280 | (1,280) | |
| 合計 | 35,554 | 1,857 | 4,530 | 731 | 42,674 | (1,280) | 41,393 |
| 営業費用 | 29,820 | 1,648 | 4,458 | 685 | 36,613 | 81 | 36,694 |
| 営業利益 | 5,733 | 208 | 72 | 46 | 6,061 | (1,361) | 4,699 |

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | 北米 (百万円) | 欧州 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|--------------|-------------|-------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 65,878 | 3,499 | 9,018 | 1,347 | 79,743 | | 79,743 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,690 | 38 | 367 | 170 | 2,267 | (2,267) | |
| 合計 | 67,569 | 3,538 | 9,385 | 1,517 | 82,011 | (2,267) | 79,743 |
| 営業費用 | 56,251 | 3,153 | 9,244 | 1,418 | 70,069 | 136 | 70,206 |
| 営業利益 | 11,317 | 384 | 140 | 98 | 11,942 | (2,404) | 9,537 |

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....シンガポール・マレーシア・韓国・中国

北米.....アメリカ・カナダ

欧州.....ベルギー

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部等全社管理業務を行っている部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 1,154百万円

当中間連結会計期間 1,362百万円

前連結会計年度 2,350百万円

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

| | アジア | 北米 | 欧州 | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|-------|-------|-----|--------|--------|
| 海外売上高(百万円) | 1,769 | 4,269 | 668 | 109 | 6,817 |
| 連結売上高(百万円) | | | | | 39,818 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 4.4 | 10.7 | 1.7 | 0.3 | 17.1 |

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | アジア | 北米 | 欧州 | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|-------|-------|-----|--------|--------|
| 海外売上高(百万円) | 1,947 | 4,348 | 721 | 114 | 7,132 |
| 連結売上高(百万円) | | | | | 41,393 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 4.7 | 10.5 | 1.7 | 0.3 | 17.2 |

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

| | アジア | 北米 | 欧州 | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|-------|-------|-------|--------|--------|
| 海外売上高(百万円) | 3,798 | 9,035 | 1,403 | 187 | 14,424 |
| 連結売上高(百万円) | | | | | 79,743 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 4.8 | 11.3 | 1.8 | 0.2 | 18.1 |

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....シンガポール・マレーシア・韓国・中国

北米.....アメリカ・カナダ

欧州.....ベルギー

その他の地域.....中南米

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 952円98銭 | 1株当たり純資産額 1,000円58銭 | 1株当たり純資産額 981円92銭 |
| 1株当たり中間純利益 44円31銭 | 1株当たり中間純利益 33円45銭 | 1株当たり当期純利益 72円89銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 44円29銭 | 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 33円43銭 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 72円76銭 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成18年3月31日) |
|---------------------------------|----------------------------|----------------------------|--------------------------|
| 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円) | | 80,836 | |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | | 80,290 | |
| 差額の主な内訳(百万円) | | | |
| 少数株主持分 | | 545 | |
| 普通株式の発行済株式数(株) | | 81,257,829 | |
| 普通株式の自己株式数(株) | | 1,013,791 | |
| 1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株) | | 80,244,038 | |

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|--|--|
| 1株当たり中間(当期)純利益 | | | |
| 中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円) | 3,536 | 2,682 | 5,915 |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円) | 3,536 | 2,682 | 5,825 |
| 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(百万円) | | | |
| 利益処分による役員賞与金 | | | 90 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | | 90 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 79,799,392 | 80,209,185 | 79,928,640 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 | | | |
| 中間(当期)純利益調整額(百万円) | | | |
| 普通株式増加数(株) | 41,126 | 41,950 | 139,543 |
| (うち自己株式取得方式による ストックオプション) | (41,126) | (41,950) | (139,543) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | | | |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|----------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 30,121 | | 27,591 | | 29,125 | |
| 2 受取手形 | 3 | 5,353 | | 5,700 | | 5,060 | |
| 3 売掛金 | | 11,589 | | 14,042 | | 12,942 | |
| 4 有価証券 | | 18 | | | | 10 | |
| 5 たな卸資産 | | 5,583 | | 6,079 | | 5,493 | |
| 6 仮払消費税等 | | 343 | | 387 | | | |
| 7 その他 | | 1,671 | | 1,751 | | 1,634 | |
| 貸倒引当金 | | 69 | | 68 | | 55 | |
| 流動資産合計 | | 54,610 | 54.6 | 55,485 | 53.3 | 54,211 | 53.3 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | 1 | | | | | | |
| (1) 建物 | | 9,867 | | 9,765 | | 9,596 | |
| (2) 土地 | | 5,293 | | 5,320 | | 5,260 | |
| (3) その他 | | 2,715 | | 2,848 | | 3,123 | |
| 有形固定資産合計 | | 17,876 | 17.9 | 17,935 | 17.3 | 17,981 | 17.7 |
| 2 無形固定資産 | | 3,052 | 3.0 | 3,872 | 3.7 | 3,299 | 3.3 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 4,739 | | 6,067 | | 6,442 | |
| (2) 関係会社株式 | | 11,864 | | 13,360 | | 11,897 | |
| (3) その他 | | 8,199 | | 7,629 | | 8,058 | |
| 貸倒引当金 | | 287 | | 295 | | 269 | |
| 投資その他の資産合計 | | 24,515 | 24.5 | 26,762 | 25.7 | 26,128 | 25.7 |
| 固定資産合計 | | 45,444 | 45.4 | 48,569 | 46.7 | 47,409 | 46.7 |
| 資産合計 | | 100,055 | 100.0 | 104,054 | 100.0 | 101,621 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|---------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|----------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1 支払手形 | 3 | 179 | | 312 | | 158 | |
| 2 買掛金 | | 8,902 | | 10,339 | | 8,920 | |
| 3 未払法人税等 | | 2,058 | | 1,658 | | 1,848 | |
| 4 仮受消費税等 | | 622 | | 512 | | | |
| 5 賞与引当金 | | 1,680 | | 1,660 | | 1,817 | |
| 6 その他 | | 4,691 | | 4,554 | | 5,071 | |
| 流動負債合計 | | 18,134 | 18.1 | 19,037 | 18.3 | 17,817 | 17.5 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1 退職給付引当金 | | 4,146 | | 4,163 | | 4,198 | |
| 2 役員退職慰労引当金 | | 601 | | 667 | | 631 | |
| 固定負債合計 | | 4,748 | 4.8 | 4,831 | 4.6 | 4,830 | 4.8 |
| 負債合計 | | 22,882 | 22.9 | 23,869 | 22.9 | 22,647 | 22.3 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | | | | | | |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 1 資本準備金 | | 19,292 | | | | 19,292 | |
| 2 その他資本剰余金 | | 102 | | | | 145 | |
| 資本剰余金合計 | | 19,395 | 19.4 | | | 19,438 | 19.1 |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1 利益準備金 | | 2,385 | | | | 2,385 | |
| 2 任意積立金 | | 10,915 | | | | 10,915 | |
| 3 中間(当期)未処分利益 | | 26,943 | | | | 28,145 | |
| 利益剰余金合計 | | 40,244 | 40.2 | | | 41,446 | 40.8 |
| その他有価証券評価差額金 | | 328 | 0.3 | | | 798 | 0.8 |
| 自己株式 | | 1,035 | 1.0 | | | 950 | 0.9 |
| 資本合計 | | 77,173 | 77.1 | | | 78,973 | 77.7 |
| 負債資本合計 | | 100,055 | 100.0 | | | 101,621 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|--------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|----------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | | | 18,239 | 17.5 | | |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | | | 19,292 | | | |
| (2) その他資本剰余金 | | | | 208 | | | |
| 資本剰余金合計 | | | | 19,501 | 18.8 | | |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | | | 2,385 | | | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 建物圧縮積立金 | | | | 33 | | | |
| 別途積立金 | | | | 10,881 | | | |
| 繰越利益剰余金 | | | | 29,383 | | | |
| 利益剰余金合計 | | | | 42,683 | 41.0 | | |
| 4 自己株式 | | | | 827 | 0.8 | | |
| 株主資本合計 | | | | 79,597 | 76.5 | | |
| 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券 評価差額金 | | | | 587 | 0.6 | | |
| 評価・換算差額等 合計 | | | | 587 | 0.6 | | |
| 純資産合計 | | | | 80,185 | 77.1 | | |
| 負債純資産合計 | | | | 104,054 | 100.0 | | |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|------------------|----------|--|------------|--|------------|---|------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | 32,218 | 100.0 | 33,274 | 100.0 | 63,619 | 100.0 |
| 売上原価 | | 17,196 | 53.4 | 19,265 | 57.9 | 34,887 | 54.8 |
| 売上総利益 | | 15,021 | 46.6 | 14,008 | 42.1 | 28,732 | 45.2 |
| 販売費及び一般管理費 | | 10,207 | 31.7 | 10,094 | 30.3 | 20,520 | 32.3 |
| 営業利益 | | 4,814 | 14.9 | 3,913 | 11.8 | 8,211 | 12.9 |
| 営業外収益 | 1 | 360 | 1.1 | 346 | 1.0 | 755 | 1.2 |
| 営業外費用 | 2 | 230 | 0.7 | 284 | 0.9 | 509 | 0.8 |
| 経常利益 | | 4,944 | 15.3 | 3,975 | 11.9 | 8,457 | 13.3 |
| 特別利益 | 3 | 10 | 0.1 | 60 | 0.2 | 79 | 0.1 |
| 特別損失 | 4 | 31 | 0.1 | 16 | 0.0 | 86 | 0.1 |
| 税引前中間(当期)純利益 | | 4,923 | 15.3 | 4,020 | 12.1 | 8,450 | 13.3 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | 5 | 1,918 | | 1,684 | | 3,281 | |
| 法人税等調整額 | | 1,918 | 6.0 | 1,684 | 5.1 | 76 | 5.0 |
| 中間(当期)純利益 | | 3,005 | 9.3 | 2,336 | 7.0 | 5,246 | 8.3 |
| 前期繰越利益 | | 23,938 | | | | 23,938 | |
| 中間配当額 | | | | | | 1,039 | |
| 中間(当期)未処分利益 | | 26,943 | | | | 28,145 | |

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 株主資本 | | | | | | | | | | 株主資本 合計 |
|-----------------------------------|--------|-----------|------------------|-----------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------------|------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | | 自己株式 | |
| | | 資本 準備金 | その他 資本 剰余金 | 資本 剰余金 合計 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益 剰余金 合計 | | |
| | | | | | | 建物圧縮 積立金 | 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日残高 (百万円) | 18,239 | 19,292 | 145 | 19,438 | 2,385 | 34 | 10,881 | 28,145 | 41,446 | 950 | 78,174 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | | |
| 建物圧縮積立金の取崩 | | | | | | 1 | | 1 | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | 1,041 | 1,041 | | 1,041 |
| 利益処分による 役員賞与 | | | | | | | | 58 | 58 | | 58 |
| 中間純利益 | | | | | | | | 2,336 | 2,336 | | 2,336 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | 4 | 4 |
| 自己株式の処分 | | | 63 | 63 | | | | | | 127 | 190 |
| 株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額) | | | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額 合計(百万円) | | | 63 | 63 | | 1 | | 1,238 | 1,236 | 122 | 1,423 |
| 平成18年9月30日残高 (百万円) | 18,239 | 19,292 | 208 | 19,501 | 2,385 | 33 | 10,881 | 29,383 | 42,683 | 827 | 79,597 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------------|----------------------|----------------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高 (百万円) | 798 | 798 | 78,973 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 建物圧縮積立金の取崩 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 1,041 |
| 利益処分による 役員賞与 | | | 58 |
| 中間純利益 | | | 2,336 |
| 自己株式の取得 | | | 4 |
| 自己株式の処分 | | | 190 |
| 株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額) | 210 | 210 | 210 |
| 中間会計期間中の変動額 合計(百万円) | 210 | 210 | 1,212 |
| 平成18年9月30日残高 (百万円) | 587 | 587 | 80,185 |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| <p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p> |
|--|--|---|
| <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 仕入製品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年)に基づく定額法、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 投資その他の資産 長期前払費用 定額法を採用している。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> | <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 仕入製品、製品、原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 長期前払費用 同左</p> | <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 仕入製品、製品、原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 長期前払費用 同左</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|---|--|--|
| <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、その期に帰属する支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 投資損失引当金 関係会社株式等の実質価額の低下による損失に備えるため、投資先の資産内容等を考慮して引当計上している。 なお、中間貸借対照表上は、関係会社株式から当該引当金720百万円を直接控除して表示している。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> | <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> | <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 投資損失引当金 関係会社株式等の実質価額の低下による損失に備えるため、投資先の資産内容等を考慮して引当計上している。 なお、貸借対照表上は、関係会社株式から当該引当金720百万円を直接控除して表示している。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|--|
| 6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 | 6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左 | 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左 |

会計処理の変更

| <p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|--|--|---|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(「企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号」)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は80,185百万円である。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 前事業年度末 (平成18年3月31日) |
|--|--|--|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 25,326百万円</p> <p>2 保証債務 銀行借入金等に対する債務保証額 アマノUSA Inc. 507百万円 (4,520千USドル) ATASサービス 0百万円 PTE. LTD. (9千シンガポールドル)</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 26,145百万円</p> <p>2 保証債務 銀行借入金に対する債務保証額 アマノUSAホールディングス Inc. 294百万円 (2,479千USドル) アマノコーリア Corp. 126百万円 (996,875千Won)</p> <p>3 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれている。 受取手形 717百万円 支払手形 47百万円</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 25,646百万円</p> <p>2 保証債務 銀行借入金に対する債務保証額 アマノUSA Inc. 402百万円 (3,395千USドル)</p> |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|--|
| 1 営業外収益の主要項目 百万円 | 1 営業外収益の主要項目 百万円 | 1 営業外収益の主要項目 百万円 |
| 受取配当金 117 | 受取配当金 107 | 受取配当金 281 |
| 不動産賃貸料 54 | 不動産賃貸料 63 | 不動産賃貸料 108 |
| 為替差益 40 | 為替差益 47 | 為替差益 112 |
| 受取保険配当金 61 | 受取保険配当金 68 | 受取保険配当金 92 |
| 2 営業外費用の主要項目 百万円 | 2 営業外費用の主要項目 百万円 | 2 営業外費用の主要項目 百万円 |
| 営業権償却 160 | のれん償却 160 | 営業権償却 320 |
| | 不用品除却損 45 | |
| 3 特別利益の主要項目 百万円 | 3 特別利益の主要項目 百万円 | 3 特別利益の主要項目 百万円 |
| 貸倒引当金戻入額 10 | 投資有価証券売却益 21 | 投資有価証券売却益 55 |
| | 関係会社株式売却益 39 | 貸倒引当金戻入額 24 |
| 4 特別損失の主要項目 百万円 | 4 特別損失の主要項目 百万円 | 4 特別損失の主要項目 百万円 |
| 固定資産除却損 31 | 固定資産除却損 9 | 固定資産除却損 64 |
| | ゴルフ会員権評価損 6 | 固定資産売却損 20 |
| 5 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しているの で、法人税等調整額を含めた金額で、一括掲記している。 | 5 同左 | |
| 6 減価償却実施額 百万円 | 6 減価償却実施額 百万円 | 6 減価償却実施額 百万円 |
| 有形固定資産 553 | 有形固定資産 608 | 有形固定資産 1,180 |
| 無形固定資産 617 | 無形固定資産 745 | 無形固定資産 1,314 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|-----------|-------|---------|-----------|
| 普通株式(株) | 1,167,156 | 2,635 | 156,000 | 1,013,791 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,635株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による減少 156,000株

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|------------|-----------|---------|-----|----|-----|------------|-----|----|-----|-----------|-----|----|-----|------|-------|-----|--------|----|--------|--------|-------|----------|-------|---|--|---------------------|------------|-----------|---------|-----|----|-----|------------|-----|----|-----|-----------|-----|----|-----|------|--------|-----|--------|----|--------|--------|-------|----------|-------|------|------|-----|------|----|------|--|--|---------------------|------------|-----------|---------|-----|----|-----|------------|-----|----|-----|---------|-----|----|-----|------|-------|-----|--------|----|--------|--------|-------|----------|-------|------|------|-----|------|----|------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="92 481 480 734"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 百万円</th> <th>その他 百万円</th> <th>合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>383</td> <td>52</td> <td>436</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>175</td> <td>14</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>208</td> <td>38</td> <td>246</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="140 974 480 1077"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>246百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="140 1350 480 1417"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p> | | 工具器具 及び備品 百万円 | その他 百万円 | 合計 百万円 | 取得価額相当額 | 383 | 52 | 436 | 減価償却累計額相当額 | 175 | 14 | 189 | 中間期末残高相当額 | 208 | 38 | 246 | 1年以内 | 81百万円 | 1年超 | 165百万円 | 合計 | 246百万円 | 支払リース料 | 48百万円 | 減価償却費相当額 | 48百万円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="512 481 900 734"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 百万円</th> <th>その他 百万円</th> <th>合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>559</td> <td>66</td> <td>625</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>205</td> <td>20</td> <td>225</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>353</td> <td>46</td> <td>400</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="560 974 900 1077"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>279百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>400百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="560 1350 900 1417"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="560 1624 900 1722"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table> | | 工具器具 及び備品 百万円 | その他 百万円 | 合計 百万円 | 取得価額相当額 | 559 | 66 | 625 | 減価償却累計額相当額 | 205 | 20 | 225 | 中間期末残高相当額 | 353 | 46 | 400 | 1年以内 | 120百万円 | 1年超 | 279百万円 | 合計 | 400百万円 | 支払リース料 | 59百万円 | 減価償却費相当額 | 59百万円 | 1年以内 | 3百万円 | 1年超 | 5百万円 | 合計 | 9百万円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="932 481 1319 734"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 百万円</th> <th>その他 百万円</th> <th>合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>391</td> <td>63</td> <td>455</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>173</td> <td>14</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>218</td> <td>49</td> <td>268</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="979 974 1319 1077"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>268百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="979 1350 1319 1417"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>95百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="979 1624 1319 1722"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table> | | 工具器具 及び備品 百万円 | その他 百万円 | 合計 百万円 | 取得価額相当額 | 391 | 63 | 455 | 減価償却累計額相当額 | 173 | 14 | 187 | 期末残高相当額 | 218 | 49 | 268 | 1年以内 | 90百万円 | 1年超 | 177百万円 | 合計 | 268百万円 | 支払リース料 | 95百万円 | 減価償却費相当額 | 95百万円 | 1年以内 | 3百万円 | 1年超 | 6百万円 | 合計 | 9百万円 |
| | 工具器具 及び備品 百万円 | その他 百万円 | 合計 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 383 | 52 | 436 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 175 | 14 | 189 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 208 | 38 | 246 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 81百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 165百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 246百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 48百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 48百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具器具 及び備品 百万円 | その他 百万円 | 合計 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 559 | 66 | 625 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 205 | 20 | 225 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 353 | 46 | 400 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 120百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 279百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 400百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 59百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 59百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具器具 及び備品 百万円 | その他 百万円 | 合計 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 391 | 63 | 455 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 173 | 14 | 187 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 218 | 49 | 268 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 90百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 177百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 268百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 95百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 95百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 964円93銭 | 1株当たり純資産額 999円27銭 | 1株当たり純資産額 985円32銭 |
| 1株当たり中間純利益 37円66銭 | 1株当たり中間純利益 29円13銭 | 1株当たり当期純利益 64円92銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 37円64銭 | 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 29円11銭 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 64円80銭 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 前事業年度末 (平成18年3月31日) |
|---------------------------------|--------------------------|--------------------------|------------------------|
| 中間貸借対照表の純資産の部の 合計額(百万円) | | 80,185 | |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | | 80,185 | |
| 差額の主な内訳(百万円) | | | |
| 普通株式の発行済株式数(株) | | 81,275,829 | |
| 普通株主の自己株式数(株) | | 1,013,791 | |
| 1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株) | | 80,244,038 | |

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|--|--|
| 1株当たり中間(当期)純利益 | | | |
| 中間損益計算書上の中間 (当期)純利益(百万円) | 3,005 | 2,336 | 5,246 |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円) | 3,005 | 2,336 | 5,188 |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳(百万円) | | | |
| 利益処分による役員賞与金 | | | 58 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | | 58 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 79,799,392 | 80,209,185 | 79,928,640 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 | | | |
| 中間(当期)純利益調整額(百万円) | | | |
| 普通株式増加数(株) | 41,126 | 41,950 | 139,543 |
| (うち自己株式取得方式による ストックオプション) | (41,126) | (41,950) | (139,543) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純利 益の算定に含まれなかった潜在株式 の概要 | | | |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第91期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)中間配当については、平成18年11月7日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|--------------------|----------------|
| 中間配当金の総額 | 1,043,172,494円 |
| 1株当たり中間配当金 | 13円 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成18年12月4日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|---|------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第90期) | 自 | 平成17年4月1日 | 平成18年6月29日 関東財務局長に提出。 |
| | | | 至 | 平成18年3月31日 | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

アマノ株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 奥津 勉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 昭雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマノ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アマノ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

アマノ株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 義 則
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 林 隆 治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマノ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アマノ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

アマノ株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 奥津 勉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 昭雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマノ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第90期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アマノ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

アマノ株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 義 則
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 林 隆 治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマノ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第91期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アマノ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。